

連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,252,024	流 動 負 債	3,244,759
現金及び預金	1,625,822	支払手形及び買掛金	1,465,041
受取手形及び売掛金	3,373,563	短期借入金	1,223,242
商品及び製品	208,500	未払法人税等	122,447
仕掛品	469,928	未払消費税等	18,495
原材料及び貯蔵品	424,018	賞与引当金	159,631
繰延税金資産	95,895	その他	255,902
その他	56,043	固 定 負 債	1,340,013
貸倒引当金	△1,748	長期借入金	599,056
		長期未払金	75,834
固 定 資 産	2,875,865	繰延税金負債	6,160
有 形 固 定 資 産	1,928,622	退職給付引当金	455,494
建物及び構築物	527,253	役員退職慰労引当金	136,485
機械装置及び運搬具	237,798	資産除去債務	60,155
土地	1,109,287	その他	6,826
その他	54,282	負 債 合 計	4,584,772
無 形 固 定 資 産	271,698	純 資 産 の 部	
土地使用権	173,154	株 主 資 本	4,450,879
その他	98,544	資本金	1,037,085
投資その他の資産	675,545	資本剰余金	857,360
投資有価証券	346,012	利益剰余金	2,732,266
繰延税金資産	184,519	自己株式	△175,832
その他	150,966	その他の包括利益累計額	13,925
貸倒引当金	△5,953	その他有価証券評価差額金	39,591
		為替換算調整勘定	△25,666
		少数株主持分	78,312
		純 資 産 合 計	4,543,117
資 産 合 計	9,127,890	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,127,890

連 結 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,635,856
売 上 原 価		5,513,882
売 上 総 利 益		2,121,974
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,815,890
営 業 利 益		306,083
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,540	
受 取 配 当 金	14,739	
受 取 賃 貸 料	18,726	
そ の 他	33,120	69,125
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,654	
不 動 産 賃 貸 原 価	11,310	
そ の 他	1,834	42,799
経 常 利 益		332,410
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7,507	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	960	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	126	8,594
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,142	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,917	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	34	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,472	52,567
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		288,436
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	146,051	
法 人 税 等 調 整 額	△34,983	111,068
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		177,368
少 数 株 主 利 益		2,304
当 期 純 利 益		175,064

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	1,037,085	857,340	2,632,167	△5,111	4,521,481
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			△74,965		△74,965
当期純利益			175,064		175,064
自己株式の取得				△170,791	△170,791
自己株式の処分		20		69	90
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					-
連結会計年度中の 変動額合計	-	20	100,098	△170,721	△70,602
平成23年3月31日残高	1,037,085	857,360	2,732,266	△175,832	4,450,879

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	51,895	5,696	57,592	85,525	4,664,599
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			-		△74,965
当期純利益			-		175,064
自己株式の取得			-		△170,791
自己株式の処分			-		90
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△12,303	△31,362	△43,666	△7,212	△50,879
連結会計年度中の 変動額合計	△12,303	△31,362	△43,666	△7,212	△121,481
平成23年3月31日残高	39,591	△25,666	13,925	78,312	4,543,117

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結しております。
当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、ティーエムシー(株)、東洋電機ファシリティサービス(株)、南京華洋電気有限公司の4社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
南京華洋電気有限公司の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたり、同社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料
主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - a 当社及び国内連結子会社
定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物 2～38年
機械装置 2～12年
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - b 在外連結子会社
定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
土地使用権
所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
ソフトウェア
 - a 機器組込ソフトウェア
見込販売収益（見込販売期間5年）に基づく償却方法によっております。
 - b 社内利用ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 - ④ 長期前払費用
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計処理の原則及び手続の変更

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が4,005千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が46,478千円減少しております。

また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、59,463千円であります。

(2) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「助成金収入」は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「助成金収入」は、6,638千円であります。

(3) 追加情報

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	210,305千円	(106,683千円)
機械装置及び運搬具	19,732千円	(19,732千円)
土地	514,777千円	(18,871千円)
土地使用権	64,059千円	—
投資有価証券	45,470千円	—
計	854,344千円	(145,287千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務			
短期借入金	968,750千円	(586,990千円)	
長期借入金	525,712千円	(253,010千円)	
長期未払金	52,168千円	—	
計	1,546,630千円	(840,000千円)	

上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,931,649千円
3. 受取手形裏書譲渡高	33,248千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数 普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950
自己株式 普通株式(株)	17,324	752,362	306	769,380

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加750,000株は、平成22年12月6日開催の取締役会決議により、市場より自己株式の取得を実施しました。
なお、上記以外の自己株式の増加2,362株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少306株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	37,486	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	37,479	4	平成22年 9月30日	平成22年 12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,478	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、すべて固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,625,822	1,625,822	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,373,563	3,373,563	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	258,754	258,754	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,465,041)	(1,465,041)	—
(5) 短期借入金	(978,500)	(978,500)	—
(6) 長期借入金	(843,798)	(843,894)	△96

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	160,440	228,173	67,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	31,884	30,580	△1,304
合計		192,325	258,754	66,428

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,917千円減損処理を行っております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金（1年以内に返済期が到来するもの244,742千円含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額87,258千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,625,822
受取手形及び売掛金	3,373,563
合 計	4,999,386

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	978,500	—	—	—	—
長期借入金	244,742	246,408	230,974	89,027	32,647
合 計	1,223,242	246,408	230,974	89,027	32,647

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 517円 98銭
- 1株当たり当期純利益 19円 16銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

《参考》

連結包括利益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	177,368
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△12,303
為替換算調整勘定	△38,434
その他の包括利益合計	△50,738
包 括 利 益	126,629
(内 訳)	
親会社株主に係る包括利益	131,397
少数株主に係る包括利益	△4,767

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,064,434	流動負債	2,731,379
現金及び預金	1,174,096	支払手形	752,076
受取手形	1,001,654	買掛金	421,048
売掛金	1,914,665	短期借入金	913,500
商品及び製品	186,800	1年以内返済予定	110,318
仕掛品	344,273	長期借入金	
原材料及び貯蔵品	221,498	リース債務	2,677
前払費用	11,971	未払金	126,981
繰延税金資産	93,270	未払費用	76,358
未収入金	117,361	未払法人税等	112,027
その他	661	未払消費税等	12,332
貸倒引当金	△1,820	前受金	47,836
固定資産	2,820,690	預り金	9,277
有形固定資産	1,397,881	賞与引当金	146,081
建築物	373,405	設備支払手形	865
構築物	14,976	固定負債	815,377
機械及び装置	56,644	長期借入金	286,354
車両運搬具	145	リース債務	4,574
工具、器具及び備品	30,136	退職給付引当金	340,587
土地	915,666	役員退職慰労引当金	130,401
リース資産	6,906	資産除去債務	53,459
無形固定資産	95,065	負債合計	3,546,756
借地権	267	純資産の部	
ソフトウェア	90,058	株主資本	4,298,776
電話加入権	4,739	資本金	1,037,085
投資その他の資産	1,327,743	資本剰余金	857,360
投資有価証券	346,012	資本準備金	857,265
関係会社株式	389,003	その他資本剰余金	94
出資金	13,584	利益剰余金	2,580,163
関係会社出資金	276,121	利益準備金	259,271
長期貸付金	4,547	その他利益剰余金	2,320,891
破産更生債権等	1,461	別途積立金	1,683,350
長期前払費用	4,954	繰越利益剰余金	637,541
繰延税金資産	184,001	自己株式	△175,832
保険積立金	102,233	評価・換算差額等	39,591
その他	11,775	その他有価証券評価差額金	39,591
貸倒引当金	△5,953	純資産合計	4,338,368
資産合計	7,885,125	負債及び純資産合計	7,885,125

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,443,037
売 上 原 価		4,864,300
売 上 総 利 益		1,578,737
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,390,293
営 業 利 益		188,443
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	661	
受 取 配 当 金	25,707	
受 取 賃 貸 料	46,371	
事 務 受 託 料	54,212	
そ の 他	20,613	147,565
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,205	
不 動 産 賃 貸 原 価	27,781	
そ の 他	455	46,441
経 常 利 益		289,567
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7,319	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	112	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	960	8,391
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,917	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	34	
固 定 資 産 除 却 損	978	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,777	44,708
税 引 前 当 期 純 利 益		253,251
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	135,392	
法 人 税 等 調 整 額	△33,482	101,910
当 期 純 利 益		151,340

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成22年3月31日残高	1,037,085	857,265	74	857,340
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			20	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	20	20
平成23年3月31日残高	1,037,085	857,265	94	857,360

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成22年3月31日残高	259,271	1,683,350	561,166	2,503,788	△5,111	4,393,102
当期変動額						
剰余金の配当			△74,965	△74,965		△74,965
当期純利益			151,340	151,340		151,340
自己株式の取得				-	△170,791	△170,791
自己株式の処分				-	69	90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	-	-	76,375	76,375	△170,721	△94,325
平成23年3月31日残高	259,271	1,683,350	637,541	2,580,163	△175,832	4,298,776

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	51,895	51,895	4,444,998
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		—	△74,965
当 期 純 利 益		—	151,340
自 己 株 式 の 取 得		—	△170,791
自 己 株 式 の 処 分		—	90
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△12,303	△12,303	△12,303
当 期 変 動 額 合 計	△12,303	△12,303	△106,629
平成23年3月31日残高	39,591	39,591	4,338,368

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械及び装置 3～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

機器組込ソフトウェアについては、見込販売収益（見込販売期間5年）に基づく償却方法、社内利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

会計処理の原則又は手続の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が4,005千円それぞれ減少し、税引前当期純利益が39,782千円減少しております。

また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、52,768千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物	112,954千円	(106,683千円)
機械及び装置	19,732千円	(19,732千円)
土地	366,160千円	(18,871千円)
投資有価証券	45,470千円	—
計	544,318千円	(145,287千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	704,000千円	(496,664千円)
1年以内返済予定長期借入金	90,326千円	(90,326千円)
長期借入金	213,010千円	(213,010千円)
計	1,007,336千円	(800,000千円)

なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金417,470千円(40,000千円)の担保に供しております。

建物	112,721千円	(106,683千円)
機械及び装置	19,732千円	(19,732千円)
土地	137,237千円	(18,871千円)
投資有価証券	45,470千円	—
計	315,162千円	(145,287千円)

※ 上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,508,303千円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	155,050千円
短期金銭債務	166,795千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	229,148千円
仕入高	1,487,563千円
原材料有償支給高	100,538千円
営業取引以外の取引高	106,523千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式 普通株式(株)	17,324	752,362	306	769,380

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加750,000株は、平成22年12月6日開催の取締役会決議により、市場より自己株式の取得を実施しました。
 なお、上記以外の自己株式の増加2,362株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の減少306株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	9,546千円
賞与引当金否認	59,016千円
退職給付引当金否認	137,597千円
役員退職慰労引当金否認	52,682千円
関係会社株式評価損否認	8,080千円
資産除去債務	21,674千円
その他	57,739千円
繰延税金資産小計	346,336千円
評価性引当額	△36,098千円
繰延税金資産合計	310,238千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	27,364千円
資産除去債務に対応する除去費用	5,601千円
繰延税金負債合計	32,965千円

繰延税金資産の純額 277,272千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	東洋樹脂 株	愛知県 小牧市	196,000	道路交通 安全資材 及び再生 樹脂ペレ ットの製 造・販売	100.0 直接	役員の兼任	※1借入に 対する担 保提供	417,470	—	—
	ティーエ ムシー株	愛知県 春日井市	10,000	監視制御 装置及び 配電盤の 製造・販 売	100.0 直接	製品・原材 料等の販 売 商品・原材 料の仕入 土地・建物 の賃貸 業務受託 役員の兼 任	※2商品・ 原材料の 仕入 ※3賃貸料 の受入 ※4事務受 託手数料 の受入	799,883 19,156 44,123	買掛金 未収入金 未収入金	151,324 1,596 3,676

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱城西※ 5	愛知県 名古屋	3,000	有価証券 の保有及 び運用	4.37 直接	なし	※6自己株 式の買付	170,250	自己株式	—
役員及び 近親者	トーヨー テクノ株 ※8	愛知県 春日井市	34,776	エレベ ータ据付 ・科学分 析	3.37 直接	なし	土地の譲 渡 ※7土地 の売却価 格 土地売却 益	37,510 7,319	土地 固定資産 売却益	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 東洋樹脂株の金融機関からの借入金につき、当社が担保提供を行ったものであります。

※2 商品・原材料の仕入については、市場価格に対し、あらかじめ取り決めた販売手数料を控除した価格で取引しております。

※3 受取賃貸料については、設備等の使用にかかる対価として收受しており、必要な費用を総合的に勘案し、1年に一度協議の上決定しております。

- ※4 事務受託手数料の受入については、経営管理・指導等にかかる対価として収受しており、これらの役務を提供するために必要な費用を総合的に勘案し、1年に一度協議の上決定しております。
- ※5 上記取引の結果、種類を主要株主から役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に変更しております。
なお、主要株主であった期間における取引はございません。
- ※6 取得方法は、名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引（N-NET3）による買付けであります。
- ※7 土地の売却価格等については、固定資産税評価額及び公示地価等を考慮し、交渉の上、決定しております。
- ※8 当社代表取締役会長 松尾隆徳及び代表取締役社長 松尾康男の近親者が代表権を有する第三者（トーヨーテクノ(株)）との取引であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	503円	31銭
2. 1株当たり当期純利益	16円	56銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。